■□ 研究報告

日本経済の現局面をどうみるのか
－くらし・雇用・地域経済の観点から

豊福 裕二（本研究所研究委員　三重大学教授）

私の報告テーマは「日本経済の現局面をどうみるか」ということですが、私自身は協同組合論や流通論を専門にしているわけではありませんので、生協の経営危機という問題について、「生協の内と外」という点では外側の話を中心にしていきたいと思います。

一般にこの20年は「失われた20年」と言われています。この「失われた20年」とは何だったのかということを、あらためて少し大きな視点からとらえ返したうえで、さらに地域経済がこの20年間でどのような状況になってきたのか、また、これからの日本経済はどこに向かおうとしているのか、という話をしたいと思います。　その上で、地域経済をどう再生していくのかということについて、生協の可能性と絡めながらお話しできたらと考えています。

「失われた20年」の中身

まず、「失われた20年」とは何だったのかということですが、日本の経済成長率（実質GDPの成長率）の推移を見ますと、一般に言われているように、高度経済成長期の２ケタ成長があって、その後、70年代に低成長期に入り、90年代以降は平均約２％の成長率に落ち込んだことがわかります。この非常に低い成長率が続いたということが、「失われた20年」と言われる所以であるわけです。

90年代に何が変わったのか

では、90年代にいったい何が変わったのか。最も大きく変わったのは、特に就業構造という点で言いますと、それまで日本の経済成長を牽引してきた製造業の就業者数が、絶対的にも相対的にも低下し、比重が低下したということです。これが最大の変化だろうと私は思います。

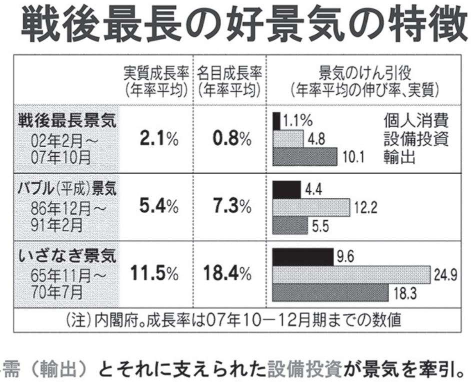
製造業のなかで最も大きく減ったのは繊維産業や家具製造業など、中国から非常に安い製品が入ってきたことによって打撃を受けた分野ですが、それだけではなく、それまでリーディング産業と言われた自動車や家電業界でも、就業者数が大きく落ち込みました。これが90年代以降の大きな変化であった、ということになります。

ただ、この20年間をあらためて見たときに、ずっと失われたままだったのかというと、そうではありません。2002年から2007年にかけて、非常に長い好景気の時期が続きましたし、しかも、そのときの大企業の売上高経常利益率は、過去に比べても非常に高い数値を示しています。それまでは中小企業も同じようなトレンドを描いていたのですが、この時期は、中小企業の利益率はあまり上がらないけれども大企業

の利益率は突出して高くなりました。実際、それまで戦後最長だった「いざなぎ景気」を上回る好景気だったと言われていまして、こういう時期が実はつい最近まであったということが非常に重要な点だろうと思います。

戦後最長の「好景気」を支えたもの

この時期の好景気を支えたものとしてよく言われるのは、いわゆる「製造業の国内回帰」です。90 年代以降、工場の海外移転が進んで、国内における工場の立地件数は減少傾向にあったのですが、2002 年頃から再び増加に転じました。　この時期、中国をはじめとする新興国市場の拡大、アメリカの好景気（後にそれが住宅バブルに支えられていたことが明らかになりますが、しかし、この時期はアメリカに対する輸出が非常に伸びました）、デジタル家電ブーム等に支えられて、国内で工場を立地するケースが増加しました。たとえば国内の家電メーカーは、デジタル家電ブームに新しい需要を見いだして、盛んにこの分野に投資しました。私のいる三重県では、シャープ亀山工場がその象徴的な事例となっていますが、そういうかたちで国内に最新鋭の工場をもう一度持ってくる動きが続いて、これが景気を支えていたという側面があります。



・外需（輸出）とそれに支えられた設備投資が景気を牽引。
・他の好景気と比べて、個人消費の伸びの低さが際立つ。

この戦後最長の好景気の特徴を捉えるために、バブル景気や高度成長期のいざなぎ景気と比較すると、実質成長率（年率平均）は非常に低いことがわかります。同じ「好景気」と言っても、経済成長率の伸びはそれほど大きくないわけです。

では何が景気を牽引したのかというと、輸出と設備投資です。先ほど言いましたように、海外の需要が非常に堅調で、それにつられるかたちで設備投資が伸びたのですが、非常に特徴的なのが個人消費の伸びの低さです。GDP に占める割合では個人消費がいちばん大きいのですから、その個人消費が伸びなかったということが、全体的な成長率の低さにつながっているということになります。

個人消費の低迷の背景～賃金の低迷

なぜ個人消費が伸びなかったのか。その理由は明らかで、賃金が伸びなかったということです。日本の現金給与総額の伸び率は、1974 年ぐらいをピークに低下し始めますが、あくまでも伸び率ですので、マイナスになっていなければ、少なくとも前よりは多い状態になります。しかし、90 年代後半以降は、これがずっとマイナスになっています。

現金給与総額の伸び率がマイナスというトレンドが続くなかで、日本の賃金は低い状態がずっと続いている。これは他の先進国にもみられない、日本固有の現象です。なぜ賃金が伸びなかったのかというと、ひとつは労働分配率の低下です。労働分配率というのは、付加価値（企業の純粋な儲け部分）から人件費に割り振られた割合を示す数値ですが、2002 年以降、資本金規模の大きい企業ほど、労働分配率は下がりました。

一般的に、労働分配率は、付加価値（利益）が大きくなれば、その分、下がりますので、好景気になれば下がり、不景気になれば上がる、という特徴がありますが、一定の時期になると賃金にも反映されて、好景気でも賃金が上がり始めることになります。しかし、2002年のときには、この労働分配率が一貫して下がり続けました。とりわけ大企業ほど下がり、資本金１億円未満の企業ではそれほど下がっていない、という特徴があります。

利益はどこに配分されたのか

では、戦後最長景気の利益はどこに分配されたのかと申しますと、これもよく指摘される話ですが､配当金や内部留保等です。役員賞与も若干伸びていますが、企業が研究開発等に振り向けるために内部に留保する分や株主への配当金が大きく伸びているのです。

この背景には、競争がグローバルに激化するなかで、企業としては研究開発資金を確保しておきたいということがあるかと思います。もうひとつは、90年代以降、株主の構成が非常にグローバル化し、海外投資家の比率が拡大するなかで、利益を投資家にきちんと配分しなければならないというトレンドが非常に強まり、利益を海外投資家に配分していく流れが形成されたということです。

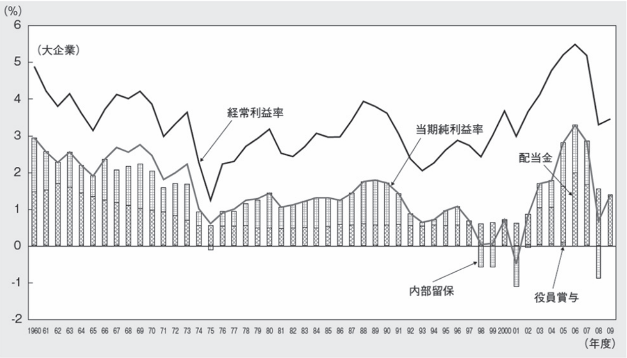
右肩上がりの非正規雇用

労働分配率が低下したもうひとつの原因は、やはり非正規雇用の拡大です。従業員数が500名以上の大企業ほど、この間、正規雇用を大きく減らして、非正規雇用を伸ばしてきました。特に2002年以降の時期は、従業員数500人以上の企業で非正規雇用の割合が非常に大きく伸びています。そして、リーマンショック以降は、この非正規雇用を大幅に減らしました。「派遣切り」という言葉が流行りましたが、そういうかたちでの非正規雇用の拡大と削減が続いたということです。

私がここで出している数値はすべて国の『労働経済白書』に基づいていまして、いまお話ししたことは『労働経済白書』にも

利益はどこに分配されたか

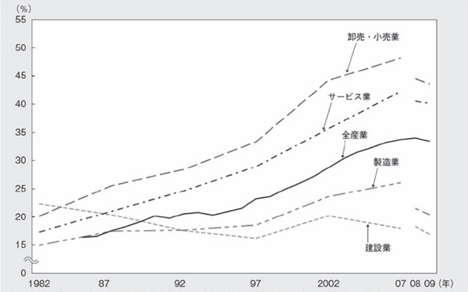
大企業の利益率とその内訳の推移



大企業は利益を賃金に分配せず、内部留保や配当金を拡大。
背景に、グローバルな競争の激化と株主構成のグローバル化。

産業別の非正規比率

産業別にみた正規以外の職員・従業員割合の推移



資料出所　総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

製造業でも2004年に派遣労働が解禁。
非正規比率の上昇が続く卸売・小売業、サービス業。

はっきり書かれています。1993年から2011年を通じ、一般、パートの給与がほとんど伸びないなかで、パート比率の上昇によって現金給与総額が減少したということです。

つまり、ひとつは、大企業を中心に、好景気になっても利益が労働者に分配されないという動きが定着したこと、２つめに、雇用形態における非正規雇用の比率が上昇したこと、これが長期にわたる賃金の低迷をもたらした、ということが『労働経済白書』（平成24年版）にはっきりと書かれているわけです。

つまり、一括して「失われた20年」と言われるけれども、一部の製造業大企業にとっては、たしかに90年代は「失われた」時期かもしれないけれども、むしろ2000年代は非常に息の長い好景気と高い利益率を享受できていたということがはっきりしています。しかし、大多数の国民にとっては、この20年間は基本的に「失われて」きました。労働分配率が低下し、非正規比率が上昇して、賃金が低迷した。それが結局は個人消費の低迷をもたらしてきたわけです。

したがって、小売業・サービス業にとってはやはり「失われた20年」であり、イオンやイトーヨーカ堂のような勝ち組はあるかもしれないけれども、全体としては個人消費が低迷するなかで消耗戦を強いられてきた。当然、その渦中に生協もいたということになります。

消耗戦としての低価格競争のなかで、それが非正規化を促進し、さらにデフレを悪化させるという悪循環がずっと続いてきた、というのがこの間のトレンドということになります。

実際に産業別の非正規比率を見ると、製造業でも2004年には製造業派遣が解禁されたことによって比率が上がりましたが、やはり卸売・小売業における非正規比率が非常に高いというトレンドを示しています。

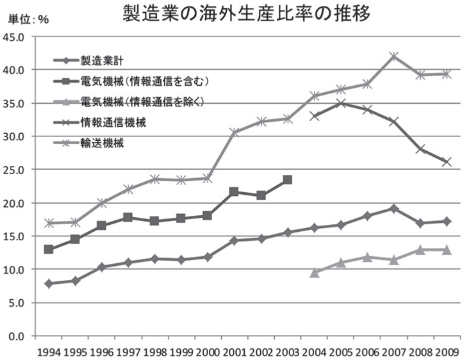
「失われた20年」と地域経済

次に、これを地域経済という視点から見てみたいと思います。90年代以降の大きなトレンドとして、製造業においては、国内での投資は減る一方で、海外生産比率が一貫して上昇し続けたということがあります。特に自動車産業（輸送機械）などはこの比率が高いのですが、電気機械も基本的に上昇しました。ただグラフを見ますと、電気機械は、途中から情報通信機械とそれを除く電子機械に分かれていて、情報通信機械のほうは途中から下がっています。これは先ほどお話しした「国内回帰」の反映だと思います。

つかの間の「国内回帰」

では、この「国内回帰」は何をもたらしたのか。先ほど、シャープ亀山工場の話をしましたが、当時の北川三重県知事はシャープ亀山工場の誘致に対して、県から90億円の補助金を出すということで、補助金の上限額を大幅につり上げて、さらに亀山市も45億円を出しました。合計135億円

製造業におけるグローバル化の進展



注：海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100
出所：経済産業省『海外事業活動基本調査』

情報通信機械での比率の低下　→国内回帰

の補助金を出してシャープ亀山工場を誘致したわけですが、これは後に、日本各地で工場誘致のための補助金のつり上げ競争を引き起こすことになりました。

このように、「最先端の工場を誘致すれば、それによって地域が潤うはずだ」ということで、各地域が競って工場を誘致したのですが、結果として、どうなったか。たしかに亀山市の固定資産税収入は非常に増えていますが、定住人口という点では、それほど期待された成果はありませんでした。

というのは、外国人労働者が非常に増えたということはありますが、日本人の雇用は派遣労働者が中心で、シャープ亀山工場の求人も、シャープ本体というよりも請負会社等の求人が多かった。しかも、そうした労働者たちは、亀山市に住み込んで通うというよりも、請負会社が用意した市外のアパートに住んで、そこからバスで工場に通うという形態が非常に多かったのです。リーマンショックの後、こうしたエレクトロニクス関係の工場の撤退が各地で相次ぎまして、シャープ亀山工場も一部、中国資本に売却されました。一定の補助金を出したり、工場や周辺のインフラ整備に多額の投資をしたりしたにもかかわらず、５年もしないうちに撤退という話になっていて、これらの地域では雇用の減少と地域経済の空洞化が非常に懸念されています。

疲弊する農村地域と農業収益の低迷

次に農村地域に焦点を当ててみると、農業収入は90年代以降、一貫して低迷を続けてきました。農業純生産（生産額から費用等を差し引いた収益部分）が90年代以降、一貫して減少しています。

農業収益低迷の背景としては、やはり農産物価格の低下があります。ご承知のように、お米の価格はこの間ずっと低下してきました。米価は、凶作だった2003年を除いて、一貫して一般的な生産コストを下回る状態が続いています。米価だけでなく、野菜価格についても、輸入品との競合等もあって、価格が低迷してきました。

一方、農業の担い手はますます高齢化しています。農業就業人口の平均年齢は、2005年から2010年の間に、70歳を超える地域がかなり出てきました。後継者は減少

し、担い手は高齢化していくというトレンドが、ますます深刻になっています。

地域経済として見ると、1990 ～ 2010 年は、地域間格差が非常に拡大した時期でもありました。とりわけ 2000 年代に入って、東北、四国、九州で、福岡や宮城を除いて、大幅な人口減少が目立ちます。結局、大都市部に人口が集中する傾向が非常に強まっているわけです。特に第一次産業と公共事業に支えられてきた地域では、公共事業が大幅に減らされ、国内の雇用が失われるなかで、こうした傾向が顕著になっています。

日本経済の現局面をどうみるか

では、これからの日本経済をどうみたらいいのか。安倍政権の下で「デフレ脱却」がキーワードになっていますが、いま見てきたように、重要なのは「デフレだから不況だった」のではない、ということです。逆に、つい最近まで非常に好景気だった。ところが、それが賃金にまったく反映されないで、むしろ「賃金デフレ」とでも言うべき構造が定着してしまった。これがデフレの原因です。

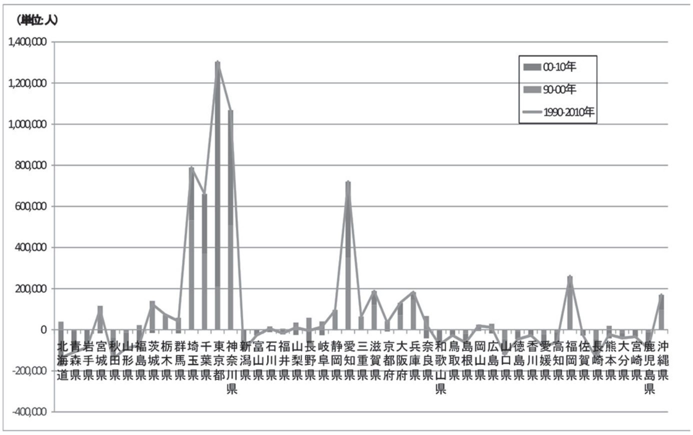
したがって、現在は「金融政策でインフレに誘導しさえすれば不況から脱却できる」ということで、「異次元の金融緩和」がおこなわれていますが、この間の事態をきちんと認識すれば、その政策は誤りです。やはり、「賃金デフレ」という構造を転換し、内需を増やさなければ、いままでのトレンドの延長線上にとどまると思います。

「アベノミクス」は何をもたらすのか

アベノミクスをどうみるかという点では、私は、これまでの政策の延長線上でしかないのではないかと考えています。　たとえばインフレ目標の策定と消費税増税を目標通り実現させれば、当然ながら、２年間で７％の物価上昇になります。これは消費者の負担増になり、しかも逆進的にかかってきますから、当然、消費抑制につながるでしょうし、かつ生産者や中小企業は物価上昇分をそのまま価格に転嫁できないので、それが雇用減や賃金の引き下げ圧力になるでしょう。

広がる地域間格差

都道府県別の人口増減（1990-2010年）



人口増は首都圏や東海、近畿圏など一部の地域に集中。第1次産業主体の東北、四国、九州などではとくに2000年代の人口減が目立つ。

また、雇用制度「改革」については、いわゆる「成長戦略」には盛り込まれませんでしたが、解雇規制の緩和や限定正社員制度の導入が議論され、おそらく参議院議員選挙後には再び、これらの議論が出てくるだろうと思います。

地域限定という雇用形態は、現在もありますが、あえてこういう制度を取り込む最大の意味は、いかに解雇規制を緩和するかということです。基本的に労働側の代表が入らない場で議論されている話ですので、雇用の流動化を促進することが最大の目的であり、それは結局、ますます不安定で、相対的に低賃金の雇用を拡大し、逆に正社員の労働強化につながることがはっきりしているだろうと思います。

TPP交渉については、安倍政権は「重要品目は例外化する」と言っていますが、その保証はありません。これによって保護されている兼業農家が淘汰されるのではないかという議論がありますが、私はむしろ、専業農家への影響のほうが大きいのではないかと考えています。農業だけで生計を立てている人への影響が大きいからこそ、北海道が地域をあげて反対しているわけです。

北海道の場合は、兼業機会が非常に乏しく、かつ公共事業がこの間、大幅に減らされるなかで、TPPによって農業とそれに関連する食品製造業が崩壊の危機に瀕するという懸念は非常に切迫したものだろうと思います。東北においても同様に、兼業機会が少ないなかで、農林水産業をどう復興していくのかという課題に直面しており、それに対してTPPは大きなマイナスだろうと思います。

また、北海道や東北に限らず、いろいろな地域で、集落営農というかたちで協業的な取り組みが進んでいますが、このベースになっているのは水田の土地利用等であり、そういうところにもTPPは悪影響を及ぼし、総じて、食料自給率の向上という目標に対して逆行するものであろうと思います。

TPPの影響は、農業だけではなく医療福祉の分野など広範なものですが、やはり最大の影響を及ぼすのは農林水産業の分野であろうと思うわけです。

総じて、このまま行けば、賃金デフレはいっそう進むし、個人消費は抑制されざるを得ない。農村地域の経済基盤は弱体化せざるを得ない。その一方で、大企業に対しては、リストラ促進やグローバルな事業展開を支援するというのが今の政策のトレンドです。もちろん、製造業が大事ではないとは思いませんが、あまりにも製造大企業の利益にばかり沿った政策になっているということです。

今回のシンポジウムは「生協の経営危機」がテーマで、先ほどから「危機」というキーワードばかり出てきますが、私は現在はまさに「日本経済の正常な再生産の危機」ではないかと思っています。つまり、「生協内部の危機」だけの問題ではないということを真剣に考えないといけないのではないか。いまお話ししたような流れを前提にしたうえで、生協の内部だけで危機を乗り切る段階ではないのではないか、と思うわけです。

たとえばイトーヨーカ堂は、つい最近、正社員を半分減らして、パートの比率を9割に高めると言いました。イオンは最近、賃上げをしましたが、それによって正社員の賃金は上がっても、全体として非正規の割合が増えれば、結局は同じ構造が続きます。そういうところと際限なき消耗戦を繰り広げるという方向では、本当に展望が見えないのではないかと思っています。

地域経済再生と生協経営の可能性を考える

地域経済再生の問題

それに対してどうすればいいのかという答えは、私からは明確に提起できないのですが、最後に、地域経済の再生という観点から、生協の可能性や期待するところをお話ししたいと思います。

先ほどお話ししたように、「失われた20年」で、地域経済は大企業の工場誘致に成功しても、それが持続的な地域の活性化につながらない一方で、そもそもそういう条件がない農村地域においては、ずっと経済の衰退が進行してきた、というのがこの間のトレンドでした。

したがって、地域経済という視点から見れば、よく言われている話ではありますが、こうしたグローバルな資本の運動に翻弄されない、地域循環型の経済構造を構築するしかないのではないかと思います。すなわち、できるだけ多くの付加価値を地域内で生み出して、それを地域内で循環させる仕組みを意識的につくりあげていく。そうしなければ、地域はグローバルな資本の流れに翻弄されてしまうと思います。

農村地域における展望

都市部の製造業をどうするのかということも大きな問題ですが、ここでは生協に関わりの深い食と農ということで、農村地域の問題だけに絞ってお話しします。

誰が農業・農村を担うのかという点で、いまの政府の考え方は「大規模な個別経営体に集積していく」とか「株式会社を参入させる」というものですが、それだけでは日本の農業・農村は維持できない、ということははっきりしていると思います。

コミュニティの維持という点では、たとえば水や畦畔の管理も含めて、農業生産はコミュニティで成り立っており、それは大規模経営に集積しさえすればいいという問題ではありません。集落営農のような協業的な取り組み（協同の取り組みと言ってもいいと思います）が不可欠になっていると思います。

これはTPPに入るとか入らないという問題ではないし、TPPに加わらなければ、それだけで日本の農業・農村が維持できるわけではない。その意味では、こうした協業的な取り組みを意識的に組織化していかなければ、いずれコミュニティ自身が衰退してしまうだろうと思います。

最近、そうした協業的な取り組みを基礎にして、地産地消、農商工連携、六次産業化等の取り組みが広がってきました。生協のなかにも、こうした取り組みに意識的に関わっておられるところがたくさんあると思いますが、単に地産地消であればいいという問題ではありません。地産地消を謳っても、その商品が大手スーパーに並んでいるだけでは、結局、利益は本社に吸い上げられて域外に流出してしまうのです。

やはり問題は、域内でどれだけ付加価値を生み出し、それを域内でどう循環させるのかということであり、そこを意識的に考えなければいけない。たとえば、できるだけ域内で加工するとか、域内に観光業や第三次産業をつくる、といったこともあるでしょう。要するに、いま求められているのは、農村（コミュニティ）を維持するための付加価値を、農村自身が生み出し、それをコミュニティに還元することであり、それは、いままで域外に流出していた付加価値をどう取り戻せるのか、ということだと思います。

生協の可能性〜「さくらこめたまご」

問題は、生協はこれに対して何ができるのかということですが、生協の可能性を示す事例として、京都生協の「さくらこめたまご」の取り組みをお話ししたいと思います。

「さくらこめたまご」は、遊休農地で飼料米を生産して、その飼料米を養鶏場の飼料として活用し、そこで生産された鶏卵を組合員が販売するという取り組みですが、私が注目しているのは、卵10個パックに10円の上乗せをし、この10円が生産者応援支援金というかたちで生産農家に還元されるという仕組みで、この「さくらこめたまご」の供給量が非常に伸びているという点です。

供給量は、最初は24，000パックでしたが、いまは436,000パックですから、約430万円の支援金が地域に下りているわけで、地域循環、地域還元を非常にわかりやすく提示している事例だと思います。

かつ、この上乗せの「10円」という値段設定が手頃なのかもしれませんが、組合員がこの上乗せ部分に非常に共感しているということが、ひとつの手がかりではないかと思います。当然、「安全・安心」という価値はあるでしょうが、それ以上の意義を商品に見いだしているのでしょうし、そういう組合員を組織していることが生協の強みだろうと思います。

もちろん、こういった事業が生協の事業の主軸になるのかといえば、そうではないかもしれませんが、先ほど浜岡先生から「社会運動をどのように事業につなげていけるのか」というお話がありました。私としては、生協が生協以外の協同の取り組みを支援していくという可能性に期待したいと思うし、そこに生協の可能性のひとつがあるのではないかと考えています。以上で私の話を終わります。（拍手）

生協の可能性

- 京都生協「さくらこめたまご」の取り組みが示したもの

・遊休農地での飼料米の生産→養鶏場で飼料に活用
・鶏卵を組合員に販売（生産者応援支援金として10個パックで10円を価格に上乗せ）→支援金を飼料米生産農家に還元
・鶏糞堆肥を農地に還元（循環型農業の実現）
＊2009年度から2012年度にかけて、生産者数は7戸から59戸に、栽培面積は537aから6,198aに、卵パック供給量は24,000パックから50万パックに増加。

生協は事業を通じて域内経済循環の結節点となることで、都市と農村をつなぎ、農村コミュニティの活性化を支えることができる。